

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 乾 汽船 株式会社

コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 新悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 阿部 健二

TEL 03-3548-3273

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,281	4.7	7,686	21.8	7,644	14.3	3,679	48.9
20年3月期	23,383	34.0	9,833	154.0	8,916	141.0	7,198	222.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	125.12		17.4	25.4	34.5
20年3月期	250.81	249.57	45.4	32.4	42.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,990	21,839	75.3	742.57
20年3月期	31,118	20,425	65.6	694.49

(参考) 自己資本 21年3月期 21,839百万円 20年3月期 20,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,716	1,705	1,953	9,853
20年3月期	9,935	1,906	1,597	8,767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				40.00	40.00	1,176	15.9	7.2
21年3月期				26.00	26.00	764	20.8	3.6
22年3月期 (予想)				5.00	5.00		26.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	55.3	300	95.1	300	95.4	200	95.0	6.80
通期	13,600	39.0	900	88.3	1,000	86.9	550	85.1	18.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,429,335株 20年3月期 29,429,335株
期末自己株式数 21年3月期 19,285株 20年3月期 19,070株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,437	5.5	7,727	21.6	7,748	16.0	3,804	33.1
20年3月期	23,730	33.5	9,861	162.7	9,223	143.3	5,685	142.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	129.38	
20年3月期	198.09	197.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,929	17,999	86.0	612.00
20年3月期	21,516	16,455	76.5	559.51

(参考) 自己資本 21年3月期 17,999百万円 20年3月期 16,455百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,300	55.1	250	95.7	250	96.0	200	94.8	6.80
通期	13,700	38.9	1,000	87.1	1,100	85.8	650	82.9	22.10

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が世界各国へ波及し、世界同時不況の様相が強まりました。わが国経済も金融危機の下で、個人消費が大きく落ち込み、輸出産業の事業環境も急速に悪化し、景気は急激に減速いたしました。当社の事業を取り巻く環境も目まぐるしく変化し、歴史的な高値圏にありました運賃及び用船市況が、年央に最高値に達した後に急落し、更に世界的な景気の急速な悪化に伴って短期間のうちに記録的な大幅安となり、予測の難しい激しい市況の動きで、対応が極めて困難な局面となりました。

今期の為替相場に関しては、年間平均で100.24円/米ドル（前年同期比較15.27円/米ドルの円高ドル安）となりました。また、平均燃料油価格はUS\$519/MT（前年同期比較US\$99/MTの上昇）と高レベルとなり、為替並びに燃料油価格ともに航海採算を圧迫する要因となりました。

ここ数年来、市況悪化に対応するべく長期貸船契約の締結や期間輸送契約の増加等により固定化・安定化の比率を高めるとともに、支配船腹の効率配船により収益の増大に努めてまいりましたが、上述の通りの市況の変動により短期の契約船の採算が急激に悪化したため、三期連続の創業以来の最高収益及び利益を更新することはできなかったものの、年度前半の好業績に支えられ、経常段階での業績予想修正値（本年2月の第3四半期決算発表時）の利益を達成することができました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は22,281百万円（前年同期比1,102百万円減少）、営業利益は7,686百万円（前年同期比2,146百万円減少）、経常利益は7,644百万円（前年同期比1,272百万円減少）、当期純利益は3,679百万円（前年同期比3,518百万円減少）となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は前年同期比1,293百万円減の22,437百万円を計上、営業費用は、前年同期比840百万円増の14,709百万円となり、その結果、営業利益は2,134百万円減の7,727百万円となりました。

2 パナマ

パナマの売上高は前年同期比394百万円増の4,230百万円、営業費用で406百万円増の4,270百万円を計上したことにより、営業損益は12百万円減の40百万円の損失となりました。

次期の見通し

次期の業績につきましては、世界経済の低迷が長引くとの厳しい見方が増している状況下、中国関連経済指標に底入れの兆しが見られ始めており、海運市況も年度の後半にはある程度の回復が見られるものと想定し、本格的な回復はまだ時間を要すると考えられるものの、全社を挙げてコスト削減策を推進し、厳しい経営環境の中、最大限の収益・利益の確保を目指し、諸策を進めてまいります。

このような状況の下、市況レベル並びに荷動きの予想を慎重に検討いたしました結果、連結業績につきましては、売上高13,600百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、純利益550百万円と予想しております。

なお、予想の前提条件は、為替レートは95円/米ドル、燃料油価格はUS\$300/MTとしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ2,128百万円減少し、28,990百万円となりました。これは主に、現金・預金1,086百万円、建設仮勘定1,238百万円等の増加、並びに投資有価証券2,287百万円、船舶1,624百万円の減少等によるものです。

負債は、前期末に比べ3,542百万円減少し、7,151百万円となりました。これは主に、未払法人税等1,465百万円、繰延税金負債1,039百万円、長期借入金685百万円等の減少によるものです。純資産は、利益剰余金は2,503百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が1,031百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,413百万円増加の21,839百万円となりました。以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、75.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,853百万円となり、前年同期比1,086百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は4,716百万円(前年同期比5,219百万円の減少)で、これは主に税金等調整前当期純利益が6,873百万円、減価償却費が1,691百万円、投資有価証券評価損691百万円等の増加となった一方、法人税等の支払い4,933百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,705百万円(前年同期比201百万円の増加)で、これは主に有形固定資産の取得による支出1,338百万円並びに投資有価証券の取得による支出1,068百万円等による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,953百万円(前年同期比356百万円の減少)で、これは主に、長期借入金の返済679百万円、短期借入金100百万円の減少並びに配当金の支払い1,173百万円等による減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第90期 平成18年3月期	第91期 平成19年3月期	第92期 平成20年3月期	第93期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.6	47.4	65.6	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	95.8	120.97	60.9
債務償還年数(年)	4.6	1.8	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	26.9	75.2	87.15

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を念頭に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を基本として業績に連動した利益を総合的に勘案して株主に配分することを基本方針としており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては、当分の間20%(個別純利益)を目安としております。

当期の年間配当につきましては、当期の個別業績及び内部留保等の財政状況を総合的に勘案した結果、従来予想の1株当たり28円を2円減額し、26円を予定しております。また、次期(平成22年3月期)の配当につきましては、上記の基本方針に沿って、次期業績見込みを前提に1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、

不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（Inter-national Safety Management/国際安全管理規則）及びISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加え環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故などにより、当社グループの資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害及び環境破壊が発生する恐れがあります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っており、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

また、船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

公的規制

当社グループの主たる事業である外航海運業は、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により、新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生する可能性があります。

大規模災害

当社グループは、地震、風水害等の自然災害や、火災、停電等の事故に遭遇した場合の事業中断リスクに備え、自然災害や事故等が発生した際において人的・物的被害を最小限に抑え、必要となる事業継続を実現すべく、平成20年12月にBCMS（Business Continuity Management System/事業継続マネジメントシステム）の実質的な国際規格である「BS25999-2：2007」の認証を取得いたしました。

当社グループでは、上記マネジメント体制を整備・運用しておりますが、大規模災害等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス（法令遵守）の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

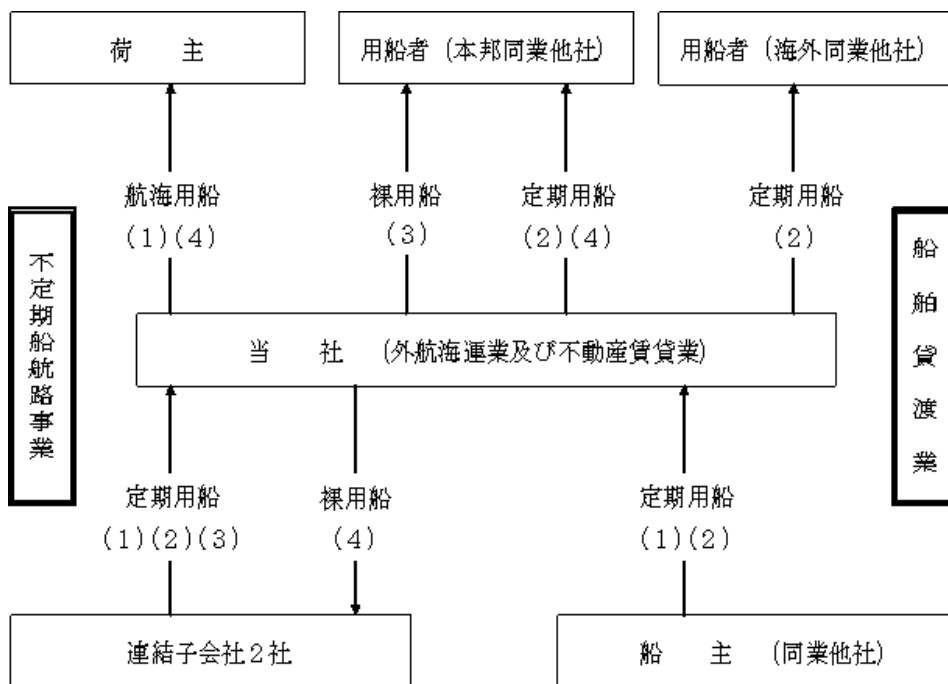
当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業を展開（新規貨物獲得・更なる海外展開等）、従来にも増して、中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力して参ります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀船員の育成が不可欠と考えております。当社グループは、フィリピンに船員教育施設「INUI MARITIME SEMINER」を開校し、優秀な外国人船員の確保と、実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用などに取り組んでおり、今後一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を押し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、当期より適用となりました金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、社内タスクチームを中心として構築した適正な評価及び監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性及び信頼性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,767,453	9,853,740
海運業未収金	504,500	445,369
貯蔵品	532,480	420,637
繰延及び前払費用	265,056	209,939
その他	816,614	439,226
貸倒引当金	322	278
流動資産合計	10,885,784	11,368,635
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	12,533,799	10,908,853
建物(純額)	70,751	87,712
器具及び備品(純額)	28,302	34,862
土地	94,512	126,048
建設仮勘定	315,000	1,553,750
有形固定資産合計	13,042,365	12,711,225
無形固定資産		
ソフトウェア	9,125	8,801
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	10,288	9,964
投資その他の資産		
投資有価証券	6,793,388	4,506,006
その他	414,549	421,822
貸倒引当金	27,530	27,528
投資その他の資産合計	7,180,407	4,900,300
固定資産合計	20,233,061	17,621,490
資産合計	31,118,846	28,990,125
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,244,248	1,401,478
短期借入金	879,302	778,126
未払法人税等	2,995,266	1,529,970
未払費用	18,890	17,301
繰延税金負債	326,418	148,613
前受金	455,866	100,714
預り金	16,536	14,696
賞与引当金	22,274	26,629
役員賞与引当金	83,000	58,000
その他	72,790	27,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	6,114,594	4,103,472
固定負債		
長期借入金	2,887,421	2,201,651
繰延税金負債	1,424,630	562,536
退職給付引当金	73,450	63,712
未払役員退職慰労金	65,334	40,792
特別修繕引当金	109,250	162,750
その他	18,950	16,130
固定負債合計	4,579,036	3,047,572
負債合計	10,693,630	7,151,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	13,418,537	15,921,983
自己株式	6,111	6,246
株主資本合計	18,862,423	21,365,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,857	384,847
繰延ヘッジ損益	56,748	992
為替換算調整勘定	859,186	859,186
評価・換算差額等合計	1,562,792	473,346
純資産合計	20,425,215	21,839,080
負債純資産合計	31,118,846	28,990,125

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
海運業収益		
運賃	18,699,307	18,196,542
貸船料	4,655,301	4,051,723
その他海運業収益	4,974	11,239
海運業収益合計	23,359,583	22,259,505
海運業費用		
運航費	6,112,146	6,392,740
船費	3,756,434	4,301,725
借船料	2,437,412	2,658,619
その他海運業費用	222,815	204,743
海運業費用合計	12,528,809	13,557,827
海運業利益	10,830,773	8,701,678
その他事業収益	23,548	21,534
その他事業費用	12,624	7,271
その他事業利益	10,923	14,262
営業総利益	10,841,697	8,715,941
一般管理費	1,008,060	1,029,056
営業利益	9,833,636	7,686,884
営業外収益		
受取利息	198,402	142,262
受取配当金	56,968	79,994
船舶燃料受渡精算金	34,550	92,809
その他	12,053	2,539
営業外収益合計	301,974	317,606
営業外費用		
支払利息	125,890	50,642
為替換算差損	981,451	56,366
船舶燃料受渡精算金	11,848	133,640
有価証券運用損	-	115,356
その他	99,797	4,012
営業外費用合計	1,218,988	360,017
経常利益	8,916,622	7,644,473
特別利益		
前期損益修正益	32,124	-
投資有価証券売却益	464	40,568
固定資産売却益	2,345,152	-
特別利益合計	2,377,741	40,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	917	63,057
厚生年金基金解散損	18,298	-
投資有価証券売却損	-	56,860
投資有価証券評価損	41,578	691,665
その他	-	115
特別損失合計	60,794	811,698
税金等調整前当期純利益	11,233,570	6,873,343
法人税、住民税及び事業税	3,806,563	3,481,146
法人税等調整額	228,930	287,659
法人税等合計	4,035,494	3,193,486
当期純利益	7,198,076	3,679,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,851,683	3,351,682
当期変動額		
新株の発行	1,499,998	-
当期変動額合計	1,499,998	-
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
前期末残高	598,316	2,098,314
当期変動額		
新株の発行	1,499,998	-
当期変動額合計	1,499,998	-
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
前期末残高	6,716,588	13,418,537
当期変動額		
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	7,198,076	3,679,856
当期変動額合計	6,701,949	2,503,445
当期末残高	13,418,537	15,921,983
自己株式		
前期末残高	5,490	6,111
当期変動額		
自己株式の取得	621	135
当期変動額合計	621	135
当期末残高	6,111	6,246
株主資本合計		
前期末残高	9,161,097	18,862,423
当期変動額		
新株の発行	2,999,997	-
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	7,198,076	3,679,856
自己株式の取得	621	135
当期変動額合計	9,701,325	2,503,310
当期末残高	18,862,423	21,365,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,324,367	646,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677,509	1,031,704
当期変動額合計	677,509	1,031,704
当期末残高	646,857	384,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,238	56,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,986	57,740
当期変動額合計	91,986	57,740
当期末残高	56,748	992
為替換算調整勘定		
前期末残高	859,186	859,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	859,186	859,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,148,315	1,562,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585,523	1,089,445
当期変動額合計	585,523	1,089,445
当期末残高	1,562,792	473,346
純資産合計		
前期末残高	11,309,413	20,425,215
当期変動額		
新株の発行	2,999,997	-
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	7,198,076	3,679,856
自己株式の取得	621	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585,523	1,089,445
当期変動額合計	9,115,802	1,413,864
当期末残高	20,425,215	21,839,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,233,570	6,873,343
減価償却費	1,732,969	1,691,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	45
賞与引当金の増減額(は減少)	1,957	4,355
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,723	9,738
未払役員退職慰労金の増減額	3,500	24,542
特別修繕引当金の増減額(は減少)	250	53,500
受取利息及び受取配当金	255,371	222,257
支払利息	125,890	50,642
固定資産売却損益(は益)	2,345,152	-
固定資産除却損	491	305
投資有価証券売却損益(は益)	464	16,291
投資有価証券評価損益(は益)	41,578	691,665
為替換算差額	973,851	60,483
未収消費税等の増減額(は増加)	4,321	2,518
船内準備金の増減額	20,351	6,709
たな卸資産の増減額(は増加)	162,893	111,843
売上債権の増減額(は増加)	236,451	59,130
仕入債務の増減額(は減少)	434,929	141,196
その他	196,739	12,159
小計	11,800,279	9,469,864
利息及び配当金の受領額	238,708	233,669
利息の支払額	132,127	54,114
法人税等の支払額	1,971,066	4,933,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,935,793	4,716,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,834,625	1,338,942
有形固定資産の売却による収入	3,270,136	-
無形固定資産の取得による支出	350	2,750
投資有価証券の取得による支出	3,196,084	1,068,939
投資有価証券の売却による収入	761	276,432
投資有価証券の償還による収入	59,215	438,927
貸付けによる支出	1,700	800
貸付金の回収による収入	1,730	1,830
その他投資の取得による支出	10,561	11,078
その他	5,180	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,906,297	1,705,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	3,774,061	679,585
社債の発行による収入	3,000,000	-
社債の発行に伴う支出	6,701	-
株式の発行に伴う支出	20,381	-
配当金の支払額	495,389	1,173,511
その他	621	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597,154	1,953,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054,740	28,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,377,600	1,086,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,852	8,767,453
現金及び現金同等物の期末残高	8,767,453	9,853,740

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数と名称	1社 乾光海運(株)	同左
(2) 持分法を適用しない理由	関連会社 乾光海運(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(イ) 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）によっております。</p>	同左
(ロ) デリバティブ	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左
(ハ) 貯蔵品	時価法によっております。 主として移動平均法による原価法によっております。	同左 主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 社債発行費</p> <p>(ロ) 株式発行費</p>	<p>船舶...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 591 927 689"> <tr> <td>船舶</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	船舶	9～15年	建物	15～47年	器具及び備品	2～15年	<p>船舶...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 591 1394 689"> <tr> <td>船舶</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	船舶	9～15年	建物	15～47年	器具及び備品	2～20年
船舶	9～15年													
建物	15～47年													
器具及び備品	2～15年													
船舶	9～15年													
建物	15～47年													
器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(ホ) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ手段.....商品先物 ヘッジ対象.....船舶燃料	同左
(ハ) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、燃料油購入等による価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結損益計算書) 営業外費用の「有価証券運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損」は68,510千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の償還による収入」は9,992千円であります。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般管理費のうち主な費目		
役員報酬	154,761千円	141,997千円
従業員給与	261,888 "	282,198 "
賞与引当金繰入額	21,759 "	25,029 "
役員賞与引当金繰入額	83,000 "	58,000 "
退職給付引当金繰入額	2,593 "	6,402 "
減価償却費	17,198 "	15,853 "
2. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	514千円	1,599千円
退職給付引当金繰入額	10,875 "	1,192 "
特別修繕引当金繰入額	69,333 "	78,000 "
3. 固定資産売却益の内訳		
船舶	2,344,605千円	
土地	310 "	
建物	236 "	
計	2,345,152千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日/至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	27,581,363	1,847,972	-	29,429,335
合計	27,581,863	1,847,972	-	29,429,335
自己株式				
普通株式(注2)	18,758	312	-	19,070
合計	18,758	312	-	19,070

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,847,972株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	496,126	18.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,176,410	利益剰余金	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 / 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,429,335	-	-	29,429,335
合計	29,429,335	-	-	29,429,335
自己株式				
普通株式（注）	19,070	215	-	19,285
合計	19,070	215	-	19,285

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,176,410	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,661	利益剰余金	26.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累 計額	15,550,148千円	17,237,634千円
2. 担保に供している資産 船舶	5,827,044千円	5,054,924千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,767,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,767,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,767,453千円	現金及び現金同等物	8,767,453千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,853,740千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,853,740千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,853,740千円	現金及び現金同等物	9,853,740千円
現金及び預金	8,767,453千円									
現金及び現金同等物	8,767,453千円									
現金及び預金	9,853,740千円									
現金及び現金同等物	9,853,740千円									
2. 重要な非資金取引の内容	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	1,499,998千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499,998千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000,000千円	
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使										
新株予約権の行使による資本金増加額	1,499,998千円									
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499,998千円									
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000,000千円									

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。	同左

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,383,131	-	23,383,131	(-)	23,383,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,381	3,835,905	4,183,287	(4,183,287)	-
計	23,730,513	3,835,905	27,566,418	(4,183,287)	23,383,131
営業費用	13,868,649	3,864,132	17,732,781	(4,183,287)	13,549,494
営業利益	9,861,863	28,226	9,833,636	(-)	9,833,636
2. 資産	21,516,730	12,389,133	33,905,863	(2,787,017)	31,118,846

(注) 1. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,281,040	-	22,281,040	(-)	22,281,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,000	4,230,165	4,386,165	(4,386,165)	-
計	22,437,040	4,230,165	26,667,206	(4,386,165)	22,281,040
営業費用	14,709,352	4,270,969	18,980,321	(4,386,165)	14,594,156
営業利益	7,727,688	40,803	7,686,884	(-)	7,686,884
2. 資産	20,929,869	12,991,006	33,920,875	(4,930,749)	28,990,125

(注) 1. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 / 至 平成20年3月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	アフリカ	計
海外売上高（千円）	3,312,806	1,094,828	3,073,366	2,343,355	34,473	9,858,829
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	23,383,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	14.2	4.7	13.1	10.0	0.1	42.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド
- (2) アジア.....韓国、シンガポール、台湾 等
- (3) 北米.....アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ、ノルウェー 等
- (5) アフリカ.....南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 / 至 平成21年3月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	3,820,767	1,717,267	1,648,703	2,202,713	13,214	9,402,668
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	22,281,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	17.1	7.7	7.4	9.9	0.1	42.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド 等
- (2) アジア.....シンガポール、韓国、マレーシア 等
- (3) 北米.....アメリカ
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、ノルウェー 等
- (5) その他.....南アフリカ、パナマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	694円49銭	1株当たり純資産額	742円57銭
1株当たり当期純利益金額	250円81銭	1株当たり当期純利益金額	125円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円57銭	なお、潜在株式調整後の1株式当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,198,076	3,679,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,198,076	3,679,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,699	29,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	142	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(142)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 / 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 / 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,620,862	8,736,148
海運業未収金	504,500	445,369
短期貸付金	-	2,300,000
立替金	143,782	384,918
有価証券	184,616	160,562
貯蔵品	481,422	351,841
繰延及び前払費用	134,918	103,449
代理店債権	227,283	163,907
繰延税金資産	154,416	312,732
未収入金	51,302	12,050
未収消費税等	30,598	28,079
仮払金	80,636	13,365
その他	99,833	646
貸倒引当金	465	2,956
流動資産合計	10,713,708	13,010,118
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	754,459	621,855
建物 (純額)	70,751	87,712
器具及び備品 (純額)	23,353	29,447
土地	94,512	126,048
建設仮勘定	315,000	315,000
有形固定資産合計	1,258,076	1,180,063
無形固定資産		
ソフトウェア	9,125	8,801
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	10,288	9,964
投資その他の資産		
投資有価証券	6,657,135	4,374,933
関係会社株式	21,887	21,887
出資金	590	590
関係会社長期貸付金	2,100,000	700,000
従業員長期貸付金	6,010	4,980
長期預け金	38,537	38,422
保険積立金	107,498	115,680
繰延税金資産	370,819	1,239,414
長期預金	200,000	200,000
その他	34,283	34,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	2,106	704
投資その他の資産合計	9,534,656	6,729,723
固定資産合計	10,803,021	7,919,750
資産合計	21,516,730	20,929,869
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,050,539	935,533
短期借入金	200,000	100,000
未払金	13,901	18,561
未払費用	12,065	14,306
未払法人税等	2,995,266	1,529,970
前受金	455,866	100,714
預り金	16,536	14,696
賞与引当金	22,274	26,629
役員賞与引当金	83,000	58,000
その他	56,149	7,202
流動負債合計	4,905,600	2,805,615
固定負債		
退職給付引当金	73,450	63,712
未払役員退職慰労金	65,334	40,792
特別修繕引当金	4,500	10,500
その他	12,644	10,220
固定負債合計	155,928	125,224
負債合計	5,061,528	2,930,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
資本準備金	2,098,314	2,098,314
資本剰余金合計	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
利益準備金	312,500	312,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,864,000	1,864,000
繰越利益剰余金	8,127,553	10,756,083
利益剰余金合計	10,304,053	12,932,583
自己株式	6,111	6,246
株主資本合計	15,747,939	18,376,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648,476	380,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	58,785	3,545
評価・換算差額等合計	707,262	377,304
純資産合計	16,455,201	17,999,030
負債純資産合計	21,516,730	20,929,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,699,307	18,196,542
貸船料	4,847,949	4,051,723
その他海運業収益	159,708	167,239
海運業収益合計	23,706,964	22,415,505
海運業費用		
運航費		
貨物費	857,999	680,911
燃料費	3,398,016	4,047,521
港費	1,549,312	1,367,303
その他運航費	306,815	297,004
運航費合計	6,112,146	6,392,740
船費		
船員費	41,677	52,935
退職給付引当金繰入額	10,875	1,192
賞与引当金繰入額	514	1,599
特別修繕引当金繰入額	5,500	6,000
船舶減価償却費	187,310	138,882
その他船費	9,478	580
船費合計	255,356	201,190
借船料	6,273,318	6,888,785
その他海運業費用	222,815	204,743
海運業費用合計	12,863,636	13,687,459
海運業利益	10,843,328	8,728,046
その他事業収益	23,548	21,534
その他事業費用	12,624	7,271
その他事業利益	10,923	14,262
営業総利益	10,854,252	8,742,309
一般管理費		
役員報酬	154,761	141,997
従業員給与	261,888	282,198
派遣・出向費	20,589	12,719
退職給付引当金繰入額	2,593	6,402
賞与引当金繰入額	21,759	25,029
役員賞与引当金繰入額	83,000	58,000
福利厚生費	80,798	82,428
旅費・交通費	45,602	42,583
資産維持費	53,557	53,735
減価償却費	17,198	15,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
交際費	26,774	35,781
委託料	73,433	97,058
その他一般管理費	150,430	160,833
一般管理費合計	992,388	1,014,620
営業利益	9,861,863	7,727,688
営業外収益		
受取利息	125,945	77,080
有価証券利息	71,427	72,047
受取配当金	56,736	79,803
船舶燃料受渡精算金	34,550	92,809
その他	3,012	2,401
営業外収益合計	291,672	324,142
営業外費用		
支払利息	9,109	2,242
為替換算差損	811,396	47,169
船舶燃料受渡精算金	11,848	133,640
有価証券運用損	-	115,356
その他	97,731	4,896
営業外費用合計	930,085	303,303
経常利益	9,223,450	7,748,527
特別利益		
投資有価証券売却益	464	40,568
前期損益修正益	14,968	-
その他	547	-
特別利益合計	15,980	40,568
特別損失		
投資有価証券売却損	-	56,860
投資有価証券評価損	41,578	690,496
厚生年金基金解散損	18,298	-
前期損益修正損	-	33,557
その他	-	115
特別損失合計	59,876	781,029
税引前当期純利益	9,179,553	7,008,067
法人税、住民税及び事業税	3,806,563	3,481,146
法人税等調整額	312,113	278,020
法人税等合計	3,494,449	3,203,126
当期純利益	5,685,104	3,804,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,851,683	3,351,682
当期変動額		
新株の発行	1,499,998	-
当期変動額合計	1,499,998	-
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	598,316	2,098,314
当期変動額		
新株の発行	1,499,998	-
当期変動額合計	1,499,998	-
当期末残高	2,098,314	2,098,314
資本剰余金合計		
前期末残高	598,316	2,098,314
当期変動額		
新株の発行	1,499,998	-
当期変動額合計	1,499,998	-
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,500	312,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,500	312,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,938,575	8,127,553
当期変動額		
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	5,685,104	3,804,941
当期変動額合計	5,188,977	2,628,530
当期末残高	8,127,553	10,756,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,115,075	10,304,053
当期変動額		
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	5,685,104	3,804,941
当期変動額合計	5,188,977	2,628,530
当期末残高	10,304,053	12,932,583
自己株式		
前期末残高	5,490	6,111
当期変動額		
自己株式の取得	621	135
当期変動額合計	621	135
当期末残高	6,111	6,246
株主資本合計		
前期末残高	7,559,585	15,747,939
当期変動額		
新株の発行	2,999,997	-
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	5,685,104	3,804,941
自己株式の取得	621	135
当期変動額合計	8,188,354	2,628,395
当期末残高	15,747,939	18,376,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317,399	648,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668,923	1,029,326
当期変動額合計	668,923	1,029,326
当期末残高	648,476	380,850
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28,659	58,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,445	55,239
当期変動額合計	87,445	55,239
当期末残高	58,785	3,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,288,740	707,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	581,477	1,084,566
当期変動額合計	581,477	1,084,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	707,262	377,304
純資産合計		
前期末残高	8,848,325	16,455,201
当期変動額		
新株の発行	2,999,997	-
剰余金の配当	496,126	1,176,410
当期純利益	5,685,104	3,804,941
自己株式の取得	621	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	581,477	1,084,566
当期変動額合計	7,606,876	1,543,828
当期末残高	16,455,201	17,999,030

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

・ 退任予定取締役

代表取締役常務取締役 小椋 勲

その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 清田昌宏 (現 総務部長)

取締役 前田哲也 (現 船舶部長)

就任予定日

平成21年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)		(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	18,699	80	18,196	81
貸船料	4,655	19	4,051	18
その他	28	1	32	1
合計	23,383	100	22,281	100

(注)その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

期末支配船腹表

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(減少は)	
	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)			
	隻数	重量トン数 (K / T)	隻数	重量トン数 (K / T)	隻数	重量トン数 (K / T)
社船	14	436,754	14	436,754	0	0
用船	6	202,132	7	231,796	1	29,664
合計	20	638,886	21	668,550	1	29,664